

- 問1 日本の主要穀物である米の収穫量において、新潟県に次いで第2位の収穫量を誇る北海道の稲作に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2016年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------|---------------------------------|------------------------------|---------------------------------|
| 1. 広大な土地を活用した大規模な機械化農業が行われている | 2. 山がちな地形を活かした棚田での栽培が収穫量の大半を占める | 3. 都市部への出荷を目的とした施設園芸農業が中心である | 4. 温暖な気候を利用して年に2回米を作る二期作が行われている |
|-------------------------------|---------------------------------|------------------------------|---------------------------------|
- 問2 訪日外国人一人当たりの旅行支出の構成において、支出額の大きいものから順に上位3項目を並べたものとして正しいものはどれですか。（2025年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1. 1位：宿泊費、2位：飲食費、3位：買物代 | 2. 1位：宿泊費、2位：買物代、3位：飲食費 | 3. 1位：飲食費、2位：買物代、3位：宿泊費 | 4. 1位：買物代、2位：宿泊費、3位：飲食費 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
- 問3 日本の人口構成を示す統計において、全人口に占める「65歳以上の人口」の割合を老年人口割合といいます。都道府県別の統計で、秋田県や高知県などの地方部においてこの割合が31%以上と高くなっている現状を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 都市部から地方への高齢者の大規模な移住が進んだため、地方部の老年人口割合が急激に上昇している。 | 2. 若年層が都市部へ流出する一方で高齢者が地域に残る傾向があり、地方部で少子高齢化が顕著になっている。 | 3. 地方部では第三次産業の就業者割合が都市部よりも高く、それに伴って定年退職後の高齢者も増加している。 | 4. 地方部では人口密度が高いために、居住環境の面から相対的に高齢者の割合も高くなっている。 |
|--|--|--|--|
- 問4 日本の貿易において、海上輸送と航空輸送は品目の特性に合わせて使い分けられています。それぞれの輸送手段の特色について述べた文として、最も適切なものを次の中から選んでください。（2021年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 海上輸送は、航空輸送と比較して輸送費用が高いため高級品のみを扱い、航空輸送は輸送費用が安いため重量のある資源を主に扱う。 | 2. 海上輸送は、通信機や電子部品などの軽量の精密機器を短時間で運ぶのに適しており、航空輸送は自動車や原油などの重量物を一度に大量に運ぶのに適している。 | 3. 海上輸送は、生鮮食品や医薬品などの鮮度が重視される品目の輸送に特化しており、航空輸送は鉄鋼や液化ガスなどの工業原料の輸送に特化している。 | 4. 海上輸送は、自動車などの重量のある製品や石油などの鉱産資源の大量輸送に適しており、航空輸送は通信機や医薬品などの軽量で付加価値の高い品目の輸送に適している。 |
|---|--|---|---|
- 問5 関東地方から瀬戸内海沿岸を経て九州北部に至る、日本の主要な工業地帯や工業地域が連続して並び、人口と産業が高度に集中した帯状の地域を何と呼びますか。（2022年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-----------|------------|------------|
| 1. 太平洋ベルト | 2. 四大工業地帯 | 3. 首都圏整備区域 | 4. 瀬戸内工業地域 |
|-----------|-----------|------------|------------|
- 問6 地域の自然環境や伝統文化に触れ、それらの保全に取り組みながら、地域の活性化を図ることを目的とした観光のあり方を何といいますか。（2023年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|------------|-------------|------------------|
| 1. マスツーリズム | 2. エコツーリズム | 3. アグリツーリズム | 4. バリアフリースーツーリズム |
|------------|------------|-------------|------------------|
- 問7 京都府では、産地や栽培方法に独自の厳しい基準を設け、それを満たした農林水産物を認証して特定のマークを付けて販売する取り組みを行っています。このような取り組みを行う主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2017年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---------------------------------------|
| 1. 化学肥料の使用量をえて増やし、形や色の良さを追求して生産量を増やすため | 2. 栽培方法を簡略化して生産コストを抑え、市場で最も安い価格で販売するため | 3. 他産地との差別化を図り、品質の高さをアピールして消費者の信頼を得るため | 4. 特定の地域だけで消費を完結させ、輸送にかかるエネルギーを削減するため |
|--|--|--|---------------------------------------|
- 問8 1960年当時の工業出荷額は約15兆円でしたが、2014年には300兆円を超える規模へと拡大しました。この成長の過程で、繊維工業などの割合が低下し、機械工業などの重化学工業が中心となった日本の工業の変化について、その背景を正しく説明しているものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 1960年代に石炭から石油へのエネルギー革命が起こり、石炭を利用する重工業がすべて廃止されたため | 2. エネルギー資源の自給率が高まったことで、石油化学工業から繊維工業へと回帰が進んだため | 3. 高度経済成長期に、自動車や電気機械などの加工組立型工業が飛躍的に発展したため | 4. 内陸部での工業団地造成が遅れたため、原材料の輸入に頼らない軽工業が衰退したため |
|---|---|---|--|
- 問9 長野県の野辺山原のような標高の高い地域では、夏の気温が平地に比べて低いという気候条件を活かして、他の地域での生産が難しい夏から秋にかけてレタスなどの高原野菜を出荷しています。このように、自然環境を利用して出荷時期を遅らせる栽培方法を何といいますか。（2016年 高山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|--------|
| 1. 近郊農業 | 2. 促成栽培 | 3. 抑制栽培 | 4. 二毛作 |
|---------|---------|---------|--------|
- 問10 2005年（総発電量 約11579億kWh）と2013年（総発電量 約10453億kWh）の日本のエネルギー供給の変化について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|---|
| 1. 総発電量が増加し、火力発電の割合が水力発電を下回った。 | 2. 総発電量が減少し、火力発電と水力発電の占める割合が増加した。 | 3. 総発電量が増加し、原子力発電が供給の半分以上を占めるようになった。 | 4. 総発電量が減少し、再生可能エネルギーのみで全ての電力を補うようになった。 |
|--------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|---|
- 問11 日本の人口分布について、1950年と2020年の統計を比較した資料に基づく、東京圏、大阪圏、名古屋圏を合わせた「三大都市圏」の人口割合には大きな変化が見られます。現在の日本における三大都市圏の人口状況を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2025年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 名古屋圏と大阪圏の人口が激減したため、三大都市圏の合計人口は減少傾向にある | 2. 東京圏、大阪圏、名古屋圏の合計人口が、日本の総人口の5割（半分）を超えている | 3. 地方圏での人口増加が著しく、三大都市圏が占める人口の割合は1950年よりも低下している | 4. 東京圏への一極集中は進んでいるが、三大都市圏の合計では総人口の3割程度にとどまっている |
|--|---|--|--|
- 問12 1950年から2010年までの日本の発電電力量の変化について、発電方式ごとの特徴を述べた文として正しいものはどれですか。（2024年 高山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 1950年代から一貫して水力発電が日本の総発電電力量の8割以上を占め続けている。 | 2. 2000年代に入ると、核融合発電の実用化により、火力発電の割合はほぼゼロになった。 | 3. 高度経済成長期を通じて、豊富な森林資源を利用したバイオマス発電が火力発電に代わって主流となった。 | 4. 1980年代には、原子力発電による発電電力量が水力発電を上回り、火力発電に次ぐ重要な電源となった。 |
|---|--|---|--|